

# 一般質問

一般質問は、6月10日(火)から12日(木)までの3日間、22人の議員によって行われました。人口減少問題や産婦人科医引き揚げ問題をはじめ、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。)

## 市長は身を削ってでも財政健全化を図れ



無所属クラブ 折口 隆二郎  
一 市長、副市長及び教育長の退職金について

問 今後、ますます厳しくなる本市の財政状況を考慮し、市民サービスを低下させずに財政の健全化を図るため、まず市長が自らの退職金を大幅に削減してはどうか。

答 市長、副市長および教育長の給料、退職手当などを減額し、財政再建に対する決意を明らかにすることは、1期目の市長就任に当たっての公約であった。3期目も

## 財政健全化を図れ

公約を守るため、平成26年3月定例会において、市長任期である30年1月まで給料月額額の15%を減額し、この減額率を退職手当に反映するため条例を改正した。

要望 財政の健全化を図るため、市長、副市長および教育長の退職金の廃止を検討してほしい。

二 桜土手古墳公園の管理運営について

問 かながわの公園50選に選ばれているが、公園内の展示館来館者は少ない。平成26年5月には新たな



桜土手古墳展示館の来館者増加に向けた取り組みを

にバス路線も開通した。来館者を増やす取り組みはどのようなか。

答 展示館は、県内でも最大規模といわれる桜土手古墳群を紹介する、全国的にもユニークな考古専門博物館である。本市の総合的な

歴史文化施設として、その機能を十分に生かした事業などを展開して来館者の増加に努めていきたい。

要望 今後は、費用対効果を考え、管理運営について民間委託導入を検討してほしい。

## 防災体制の強化を図れ



新政クラブ 小菅 基司  
一 防災体制の強化について

問 発生時の切迫性が指摘されている大規模地震や、突発的、局地的に発生するゲリラ豪雨への対応は急務である。想定を超える災害が発生した場合、自衛隊の協力が必要と考えるが、連携はどのようか。

答 平常時における災害対策協議や、毎年、総合防災訓練に参加を要請するなど、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、連携を図っている。

要望 横浜市などでは、退職自衛官を採用し、防災に特化した重要

な役割を担当させている事例もあるため、採用を検討してほしい。

二 教育委員会制度等について

問 教育委員会制度改革により、教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」を置くことになるが、法律施行日の平成27年4月1日に移行ができるのか。

答 国で経過措置が検討されており、現在の教育長は、教育委員としての任期が満了するまで、現状の体制を維持できるとされている。

要望 任期を待たず27年度中に移行し、市長自ら会議に入り、リーダーシップを発揮してほしい。



総合防災訓練で資機材の説明をする自衛隊員

三 予算と決算について

問 予算執行を工夫し、近年減少している道路整備などに係る経費を確保すべきと考えるがどうか。

答 将来の暮らしを支える都市基盤整備に当たっては、予算の執行状況も考慮し、必要に応じて予算を補正していきたい。

## 最低制限価格を含む入札制度の見直しを



緑水クラブ 佐藤 敦

一 建築・土木工事の入札制度と工事の施工管理、完了検査等について

問 現行の入札制度の問題点はどのようなか。

答 最低制限価格の設定や設計金額の事前公表などにより、下限額が把握できず、落札者のくじ引きの発生、最低制限価格の下限額である予定価格の80%付近での落札案件が多いこと、施工能力を超えた受注が課題となっている。

問 下限額が把握できるため、同じ事業者が数本の工事を同時期に受注し、問題となっているようだが、その対応はどのようなか。

答 一般競争入札制度のもとでは、事業者の施工能力によって受注制限を設けることは難しい。そのため、現場代理人の数を超過した受注ができないルールや、一件の工事を受注すると他の工事は落札でき



ない「一抜け方式」により、受注に制限をかけている。

要望 発注者おりの施工を行わせるためにも、最低制限価格の見直しを検討してほしい。

問 工事評点による表彰制度についての考えはどのようなか。

答 事業者の技術の向上、意欲の増進を図ることを目的に、工事成績上位者を表彰している。入札時の評価項目条件として、工事表彰者が対象となる入札があるため、事業者は評点に敏感になっている。表彰制度の在り方について、今後検討していきたい。



緑水クラブ 込山 弘行

一 ディスポーザー解禁の検討状況について

問 台所の流し台の排水溝に設置し、生ごみを処理するディスポーザーの導入を検討していると思うが、その状況はどのようなか。また、小型合併浄化槽の場合は、導入が可能か。

答 直接投入式ディスポーザーの導入は、生ごみの減量、家庭内の衛生環境の向上などに効果があると考えている。課題などを検討し、平成27年度当初からの導入に向けて努力したい。また、浄化槽については、ディスポーザー対応型であれば認められると考えている。

問 ディスポーザーの設置は、生ごみの減量に大きく貢献するもの

## ディスポーザーの導入を進め生ごみ処理経費の抑制を図れ

と考えることから、家庭用生ごみ処理機への補助金と同様に、補助制度を創設すべきと考えるがどうか。

答 ディスポーザーの普及促進という観点から検討していきたい。

問 ディスポーザーの使用に当たっては、市民への負担軽減のため、下水道使用料などの徴収は不要と考えるがどうか。

答 今後、十分に議論をしていきたい。

要望 県においてもディスポーザーの普及啓発を行う動きもある。本市では、下水の処理について伊勢原市や酒匂川流域自治体との調整が必要な区域もあるが、本市単独で処理を行える区域からでも進めていく検討をしてほしい。

## 市長の「丹沢志塾」、公私混同の上、議会基本条例の趣旨に反す



無所属クラブ 吉村 慶一

一 市長の「丹沢志塾」について

問 市長は、公務としての記者会見に引き続いて、記者クラブにおいてではなく、議会の会議室で、次世代の政治にチャレンジする人を育てることを目的とした、市長の個人的な団体である「丹沢志塾」の設立を私人として発表した。これは公私混同ではないか。

答 市長の記者会見というところで、議会会議室の使用許可を取っていたが、市長の要望を受けて、後から私人古谷義幸氏の「丹沢志塾」についての記者会見をセットした。移動する手間を考慮して、同じ場所で行き続けたものだが、議会には事前に手続きを取っておらず、反省している。

問 小さな子どもがいる相談者に対応するため、ファミリーサポートセンターと連携した相談体制に拡充すべきと考えるがどうか。

答 スムーズに相談できる環境づくりには必要であるため、今後、そのように誘導していきたい。

問 配偶者の暴力などDV相談は深刻であるため、警察との連携を、あらかじめマニュアル化しておく必要があると考えるがどうか。

答 マニュアルは策定してあるが、時間が経過しているため、秦野警察署と意見交換を行い、必要があれば見直ししていきたい。

二 事業別予算書について

問 行政運営は、事業別に展開されているが、予算書や決算書は款項目節といった区分であり、事業別の検証が困難である。事業別予算書の作成、併せてそのシステム

化が必要と考えるがどうか。

答 他市の事例をよく調査、研究し、参考にしながら検討していきたい。

三 屋外広告物条例について

問 広告物は申請を行い、手数料を納付することとなっているが、長年未申請で堂々と設置されている看板があり、不公平だとの不満を市民相談で聞いている。悪質なケースについては、より強制力のある指導体制が必要と考えるが、

答 条例を厳格に運用するための取り組みをしている自治体を参考に調査・研究を続けたい。

## 女性相談窓口のさらなる体制づくりを



公明党 山下 博己

一 女性相談窓口の拡充について

問 小さな子どもがいる相談者に対応するため、ファミリーサポートセンターと連携した相談体制に拡充すべきと考えるがどうか。

答 スムーズに相談できる環境づくりには必要であるため、今後、そのように誘導していきたい。

問 配偶者の暴力などDV相談は深刻であるため、警察との連携を、あらかじめマニュアル化しておく必要があると考えるがどうか。

答 マニュアルは策定してあるが、時間が経過しているため、秦野警察署と意見交換を行い、必要があれば見直ししていきたい。

二 事業別予算書について

問 行政運営は、事業別に展開されているが、予算書や決算書は款項目節といった区分であり、事業別の検証が困難である。事業別予算書の作成、併せてそのシステム



事業別予算書の作成